

平成30年度 事務事業評価表

9188
一般会計

事務事業名	大和市クリーンキャンペーン事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	生活環境保全課	美化推進係	小菅 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	地球にやさしく活動する		
	めざす成果	ごみのない清潔なまちが維持されている		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民、事業者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	4,315	4,327	4,972
	人件費	6,264	6,301	6,301
目 的	総事業費	10,579	10,628	11,273
地域の方々によって地域美化が図られ、快適な生活環境を保持します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 自治会や各種団体・事業所に対し、地域美化の趣旨にご理解とご協力をいただき、市内の清掃を実施します。また、環境サポーターによる地域の環境の見守りを行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,972
		合 計		4,972

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	清掃の日ごみ回収量			単位	t
	内容説明	可燃・不燃ごみ回収量				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	70	70	70	
	実 績	68	57	---		
活動指標 2	名称	参加団体数			単位	団体
	内容説明	クリーンキャンペーン参加団体数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	250	250	250	
	実 績	263	213	---		
活動指標 3	名称	サポーター登録者数			単位	
	内容説明	環境サポーター活動登録者				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	50	70	
	実 績	0	42	---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	<p>クリーンキャンペーン事業のうち「清掃の日」のように41年間継続して実施し、市民に概ね定着している事業もありますが、より多くの方々に清掃活動に参加していただけるよう新たな視点での事業を検討することも必要です。</p> <p>また、自治会未加入者などクリーンキャンペーン事業そのものを十分知らない想定される市民にも浸透するような周知活動を行っていく必要があります。</p> <p>さらに、地域環境の見守り活動である環境サポーターの登録者を増やすため、更なる周知活動が必要です。</p>					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	II：見直しのうえで継続	29年度	II：見直しのうえで継続	30年度	I：現状のまま継続
	<p>地域美化活動への参加を広く市民に呼びかけるなど、クリーンキャンペーン活動の普及啓発に努めます。広報紙・チラシの配布など、より多くの方々に参加してもらえるような周知活動を行います。比較的清掃活動への参加率が低い世代の方々に、積極的に参加してもらえる方策を検討していきます。また、環境サポーター活動に多くの方が参加してもらえるよう周知活動を行います。</p>					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	B : 市が関与する必要性が低くなりつつある。
	B	B	B	清掃の日やクリーンキャンペーンの「一斉行動日」は、市が広く呼びかけを行ったり、発生したごみの回収を行うなど、市が関与する必要があるが、例月街並み清掃などは、市民等の皆様に周知がなされてきており、市が関与する必要は低くなりつつあります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	これまで清掃活動に参加されたことがない方々にとっても参加しやすいように、様々な周知活動を行っていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	継続的な地域美化の啓発が重要であり、クリーンキャンペーン活動の個々の取組内容の充実を図るため、事業費の確保が必要となっています。また、活動に伴うごみの回収については、不法投棄未然防止事業と連携した対応を行っており、経費削減に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	クリーンキャンペーン活動は、市域全体を対象としていることから、受益・負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市の広報やホームページ、自治会の回覧等の広報手段により、広く市民への情報提供に努めています。

平成30年度 事務事業評価表

9885
一般会計

事務事業名	合併処理浄化槽設置支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	生活環境保全課	生活環境保全係	小菅 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	水や空気をきれいにする		
	めざす成果	河川の水質が保たれている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成元年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	市街化調整区域内の市民				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	746	880	746	
	人件費	3,979	3,336	3,336	
成 果（効果・予測）	総事業費	4,725	4,216	4,082	
	31年度事業費（予算額）財源内訳				
課 題	国支出金	71			
	県支出金	110			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	565			
		合 計	746		
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	補助金の交付件数	単位	件	
	内容説明	交付件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	3	4	2
実 績	2	2	---		
活動指標 2	名称				
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称				
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称				
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度	I：現状のまま継続		
生活排水による河川の水質汚濁防止を図るため、「生活排水処理基本計画」を踏まえ、単独処理浄化槽又は汲み取り式便槽から合併処理浄化槽への設置替えを促進します。設置替えについて、広報やまとやホームページ、建築確認等の相談時に補助制度について周知を行います。市街化調整区域において下水道が整備されるまで、水質汚濁の防止及び河川水質の向上をめざし、事業を継続していきます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	合併処理浄化槽の設置に対する補助金は、国、県及び市が支出するものであることから、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	合併処理浄化槽への設置替えにより、生活排水による水質汚濁が防止されているため、十分な効果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	補助金交付要綱に基づき、補助対象者を限定し、事業費の適正化を図っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	補助対象及び補助金額は、国の基準に基づいており、受益・負担の適正化は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまとホームページを利用し、市民への制度の情報提供を行っています。

平成30年度 事務事業評価表

9890
一般会計

事務事業名	不法投棄物未然防止事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	生活環境保全課	美化推進係	小菅 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	地球にやさしく活動する		
	めざす成果	ごみのない清潔なまちが維持されている		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成15年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民、事業者、市外からの来訪者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	5,127	4,890	5,278	
	人件費	8,106	8,154	8,154	
目 的	総事業費	13,233	13,044	13,432	
不法投棄やポイ捨ての未然防止を推進します。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・市内全域において、不法投棄及びポイ捨て等の監視パトロールを行います。 ・公有地の不法投棄物の回収を行います。 ・不法投棄やポイ捨て等の状況に応じて、不法投棄防止及びポイ捨て防止等の啓発看板の設置を行います。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,278			
	合 計	5,278			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	不法投棄防止パトロールの実施回数		単位	回
	内容説明	不法投棄防止パトロールの実施回数			
	指標値	予 定	200	200	200
		実 績	191	192	---
活動指標 2	名称	不法投棄防止の啓発看板の配布・設置数		単位	枚
	内容説明	ポイ捨て防止・不法投棄防止の啓発看板の配布・設置枚数			
	指標値	予 定	600	600	600
		実 績	517	582	---
活動指標 3	名称	夜間パトロールの実施回数		単位	回
	内容説明	市職員による夜間の市内パトロール回数			
	指標値	予 定	4	4	4
		実 績	4	5	---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定			
		実 績			---
課 題	不法投棄やポイ捨てを無くすためには、さらなる監視パトロール体制の強化や迅速な回収の実施が必要です。美化推進活動を通じて不法投棄のされにくい環境をつくとともに、チラシ配布等一層の周知活動や啓発活動が必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	不法投棄防止パトロールの強化や不法投棄物の迅速な回収を行い、不法投棄を発生させない環境づくりを推進していきます。 また、不法投棄の未然防止対策として啓発看板の配布または設置を行うとともに、不法投棄の状況に応じて警察と連携していきます。 さらに、犬ふん放置防止のための「イエローチョーク作戦」や、駅頭、環境フェアや狂犬病予防注射時にチラシの配布を行うなど、啓発活動に取り組んでいきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	B : 市が関与する必要性が低くなりつつある。
	B	B	B	不法投棄自体は以前に比べると減少傾向にあり、市が関与する必要は低くなりつつありますが、処理する方法の周知を強化していく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	不法投棄防止パトロールの強化や監視カメラの設置などを、県とも連携して行っていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	不法投棄のされない環境を推進するためには、監視パトロールを継続的に実施する必要があります。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	不法投棄やポイ捨て等の未然防止活動は、市域全体を対象としており、受益・負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	不法投棄やポイ捨て等を未然に防止することを通じて、快適な生活環境を維持するには、さらに市民や事業所とが連携することが重要です。

平成30年度 事務事業評価表

9892
一般会計

事務事業名	公害対策調査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	生活環境保全課	生活環境保全係	小菅 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	水や空気をきれいにする		
	めざす成果	生活を脅かす環境要因が改善されている		
根拠法令	名 称	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法		
		土壌汚染対策法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民及び事業者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	12,164	13,815	15,674
	人件費	11,422	10,549	10,549
目 的	総事業費	23,586	24,364	26,223
市内の環境汚染状況の把握及び事業所における法令規制基準の遵守状況の調査・指導を行い、公害防止を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 窒素酸化物メッシュ調査、酸性雨調査、河川水質調査、地下水質調査、工場排水調査、道路・新幹線・事業所の騒音・振動調査、事業所の悪臭調査、環境中のダイオキシン類調査を実施し、環境汚染の把握及び公害対策の推進を図ります。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		15,674
		合 計		15,674

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	河川の測定		単位	件
	内容説明	測定した件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	60	60	60
		実 績	60	60	---
成 果（効果・予測）	環境基準達成割合の向上が図れます。				
活動指標 2	名称	地下水の測定		単位	件
	内容説明	測定した件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	8	12	12
		実 績	12	12	---
活動指標 3	名称	道路騒音の測定		単位	件
	内容説明	測定した件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	6	6	6
		実 績	6	6	---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権の推進に伴い大気汚染防止法等の権限移譲が見込まれますので、環境状況調査等の事業費の見直し、職員の育成等が必要になります。 ・市内の環境汚染状況により調査内容の見直しを必要があります。 				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
公害関係法令に基づき環境汚染状況を把握しています。調査結果は、各種施策の基礎資料として活用されていることから、事業の意義は大きく、今後も継続して進めていく必要があります。また、市内の環境汚染状況や法改正により、調査項目や頻度を見直していきます。権限移譲や法令の改正状況に応じて、職員への研修や事業費の見直しを行います。				

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公害関係法令に基づき国、県から移譲された事務であるため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	環境汚染状況調査及び事業者への指導により、生活を脅かす環境要因の状況を把握し、環境へ負荷が低減していることから、十分に成果を上げていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	主に公害関係法令に基づく環境汚染状況調査費であり、民間に委託することで調査の効率化を進めていることから、経費は適切な水準であると判断しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	公害関係法令に基づき実施している事業であり、受益・負担の適正化は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	調査結果は広報やまことやホームページを通じて提供しています。

平成30年度 事務事業評価表

20355
一般会計

事務事業名	路上喫煙防止対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	生活環境保全課	美化推進係	小菅 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	地球にやさしく活動する		
	めざす成果	ごみのない清潔なまちが維持されている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民、事業者、市外からの来訪者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	21,990	22,420	21,899
	人件費	5,895	5,930	5,930
目 的	総事業費	27,885	28,350	27,829
清潔で安全・安心が感じられる快適な環境を確保するため、路上喫煙防止に取り組みます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		21,899
		合 計		21,899

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	路上喫煙の実態調査の回数		単位	回
	内容説明	路上喫煙防止対策の推進の効果を確認する調査活動			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	4	4	4
	実 績	4	4	---	
活動指標 2	名称	指導件数		単位	件
	内容説明	路上喫煙者に対する指導の件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	6,000	5,000	4,000
	実 績	4,877	4,315	---	
活動指標 3	名称	路上喫煙防止対策用啓発チラシ		単位	枚
	内容説明	春と秋に、市内8駅で行うチラシの配布活動			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	7,600	7,000	6,000
	実 績	6,783	6,272	---	
活動指標 4	名称	路上喫煙禁止路面標示の貼り替え		単位	枚
	内容説明	老朽化した路上喫煙禁止標示の貼り替え			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	222	225	226
	実 績	225	187	---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	路上喫煙防止指導員の巡回ルートを、状況に合わせて、より効率的かつ効果的なものに変更し、更なる周知活動に取り組んでいきます。また、老朽化した路面標示や看板などの貼り替えを計画的に行い適正に管理します。あわせて、路上喫煙がされやすい場所に新たに路面標示等を設置するなど、禁止の区域をさらに明確化していくとともに、駅周辺に設置されている指定喫煙場所の改善について検討を進めます。春と秋に、市内8駅において、路上喫煙防止啓発としてのぼり旗の掲出、横断幕の設置及びチラシ配布を行い、更なる周知活動を行っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	路上喫煙禁止を示す路面標示や看板などの維持管理、路上喫煙者への注意や指導は、条例に基づく行為であり、市が関与して適正に運営していく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	老朽化した路面標示や看板などの貼り替えを計画的に行い、路上喫煙がされやすい場所に新たに路面標示を設置するなど、禁止区域をさらに明確にしていく必要があります。また、喫煙者に禁止区域にある所定の喫煙場所を分かりやすく、標示していく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	路上喫煙の防止については、継続的な啓発活動が必要であり、路上喫煙防止指導員の巡回ルートの見直し等により、人件費の削減に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	路上喫煙防止を呼びかけることで、市民の安全と安心の確保につながっており、受益・負担は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	路上喫煙の防止はポイ捨ての減少にもつながるため、環境負荷への軽減が図られています。また、市のホームページへの掲載やチラシなどの配布を行うことで、広く情報提供に努めています。

平成30年度 事務事業評価表

32016
一般会計

事務事業名	専用水道等衛生対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	生活環境保全課	生活環境保全係	小菅 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	心身の健康を維持・増進する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称	水道法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成25年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	専用水道等を設置している事業者及び市民			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
手 段、手法【実施手法：直営・委託】	事業費	115	113	414
	人件費	12,113	10,586	10,586
成 果（効果・予測）	総事業費	12,228	10,699	11,000
	水道法、市条例等で規制や指導の対象となる専用水道等について、安全で衛生的な飲料水の確保を図ります。			
水道法、市条例等に基づき、専用水道等の設置者が適切な維持管理を行い、安全で衛生的な飲料水の供給が確保できるよう、届出等審査や対象施設の立入検査、指導啓発を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			414
	合 計			414

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	水質検査結果報告数		単位	件
	内容説明	受付件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	192	180	168
	実 績	184	171	---	
活動指標 2	名称	水道施設設置者への意識啓発活動		単位	件
	内容説明	意識啓発活動件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	979	924	910
	実 績	922	988	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・専用水道等の設置者に対して、適正な管理を行うよう指導するとともに、安全で衛生的な飲料水が確保できるよう意識啓発を行うことが必要です。 ・未届け施設の設置者や施設管理者については、現地訪問等のきめ細かな取り組みを通じて届出を指導することが必要です。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	台帳にある届出済みの施設のうち、法定検査を受けていない施設や、法定検査が不要な施設を優先して立入検査を実施し、指導、意識啓発を行います。 また、未届けの施設については、現地立入等による意識啓発と、届出指導を行います。 立入調査の積極的な実施により、水質事故の未然防止に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	法令に基づいた事務であるため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	簡易専用水道及び小規模受水槽水道の設置者に対し、引き続き届出の必要性について周知し、きめ細かい衛生指導を実施していくことが必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	主に水道設置者に対する指導・啓発に伴う費用であり、経費は適正な水準であると判断しております。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	法令に基づき実施している事業であり、受益・負担の適正化は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまとやホームページを利用し、水道設置者へ、情報提供を行っています。

平成30年度 事務事業評価表

9185
一般会計

事務事業名	スズメバチ駆除対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	生活環境保全課	生活環境保全係	小菅 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	まちの緑を豊かにする		
	めざす成果	緑地が保全され、まちの中の緑化が進んでいる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成08年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
持家又は賃貸住宅等に居住する市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	2,125	2,634	2,931	
	人件費	4,652	4,466	4,248	
目 的	総事業費	6,777	7,100	7,179	
安全な市民生活の確保を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：委託】 人に対し危害を及ぼす恐れのあるスズメバチの巣に限り委託業者により調査・駆除を行います。また、ハチの巣の種類が不明なときは、巣の調査を行います。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			2,931	
	合 計			2,931	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	スズメバチ駆除件数		単位 件	
	内容説明	駆除業者に対する指示（駆除+調査）件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	320	340	320
		実 績	275	317	---
活動指標 2	名称	ハチ電話相談件数		単位 件	
	内容説明	ハチ電話相談件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	550	550	550
		実 績	441	499	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	調査・駆除依頼件数は、気象等の自然的要因に大きく左右されるため、それを考慮した予算措置が必要です。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度	I：現状のまま継続		
駆除及び調査件数は気象等の自然的要因に配慮した件数を見込みます。事業として、市民に定着しているため、現状のまま駆除費用全額市負担で継続します。				

平成30年度 事務事業評価表

9918
一般会計

事務事業名	公害防止啓発・指導事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	生活環境保全課	生活環境保全係	小菅 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	水や空気をきれいにする		
	めざす成果	生活を脅かす環境要因が改善されている		
根拠法令	名 称	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法		
		土壌汚染対策法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民及び事業者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	109	112	63	
	人件費	14,784	14,700	14,329	
目 的	総事業費	14,893	14,812	14,392	
公害発生を未然に防止し、生活環境の保全に努めます。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 環境保全講習会及び親子環境教室等の開催、事業所の公害関連施設等の届出審査、立入調査及び指導、苦情処理及び公害白書の発刊を行います。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	63			
	合 計	63			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	開発事業の手続及び基準に関する条例による協議		単位	件
	内容説明	協議件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	70	70	70
		実 績	66	75	---
活動指標 2	名称	建築確認時の指導		単位	件
	内容説明	指導件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	20	20	20
		実 績	17	11	---
活動指標 3	名称	苦情受付件数		単位	件
	内容説明	受付件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	130	113	100
		実 績	101	88	---
活動指標 4	名称	公害関係の届出事務（特定建設作業の届出を含む）		単位	件
	内容説明	受付件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	290	290	290
		実 績	236	220	---
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民からの公害苦情件数は減少していますが、未然防止の啓発活動は必要です。 ・地方分権の推進により、法令・条例の許可権限等が市に移譲されることが見込まれますので、職員の育成等が必要になります。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	事業所への公害関係法令の届出審査や立入調査等について、今後も継続して公害の未然防止に重点をおいた指導を実施します。また、市民及び事業所への啓発活動は、現在の状況や法改正を把握した上で活動内容等を見直します。 権限移譲や法令の改正状況に応じて、職員への研修等の内容の見直しを行います。					

平成30年度 事務事業評価表

11767
一般会計

事務事業名	公害測定機器整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	生活環境保全課	生活環境保全係	小菅 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	水や空気をきれいにする		
	めざす成果	生活を脅かす環境要因が改善されている		
根拠法令	名 称	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法		
		土壌汚染対策法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民及び事業者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	74	226	741	
目 的	総事業費	74	226	741	
環境基準及び規制基準遵守状況を把握するための測定機器等を整備します。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 定期的に各種測定機器等を再整備していきます。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	合 計	0			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	公害測定機器整備		単位	台
	内容説明	購入した数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	0	0
	実 績	0	0	---	
成 果（効果・予測）	環境基準及び規制基準遵守状況を把握できる機器が整備されます。				
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	事業費を平準化するよう、測定機器の更新計画を作成し整備状況を基に定期的に見直す必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	公害関係法令に基づく調査を行う機器整備事業のため、随時、機器の使用状況等を考慮し、整備計画を見直します。					

平成30年度 事務事業評価表

21806
一般会計

事務事業名	環境フェア等運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	生活環境保全課	美化推進係	小菅 直樹

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	地球にやさしく活動する		
	めざす成果	二酸化炭素の排出量が削減されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成16年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民・事業者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	633	644	652
	人件費	4,790	4,818	4,818
目 的	総事業費	5,423	5,462	5,470
大和市環境フェアの開催や大和市環境ポスター等の募集によって市民や事業者、団体の環境活動を啓発します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	652		
	合 計	652		

3. 活動内容

活動指標 1	名称	環境フェアへの出展（出店）団体数			単位	店
	内容説明	市民団体等の出展数とフリーマーケットの出店数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	10	10	10	
	実 績	9	8	---		
活動指標 2	名称	環境ポスター等の応募作品数			単位	作品
	内容説明	環境ポスターコンクール参加作品数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1,300	1,300	1,300	
	実 績	1,299	1,625	---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	環境フェアについては、同時期に開催される「産業フェア」に継続して参入することで、より多くの市民等に周知・啓発できるように取り組んでまいります。また、参加団体の出展内容には、偏りがでないように配慮します。団体が参加しやすい情報提供については、ホームページやPRボードの活用などを検討していきます。					
	環境ポスターコンクールについては、毎年多くの応募があり、環境意識の啓発に繋がっていることから現状どおり事業を継続していきます。					